

平成 28 年 3 月期 中間決算短信 (平成 27 年 7 月 14 日～平成 28 年 1 月 13 日)

平成 28 年 2 月 26 日

ファンド名	楽天 ETF-日経ダブルインバース指数連動型	
コード番号	1459	上場取引所 東証
連動対象指標	日経平均ダブルインバース・インデックス	
主要投資資産	公社債	
売買単位	1 口	
管理会社	楽天投信投資顧問株式会社	URL http://www.rakuten-toushin.co.jp/
代表者名	代表取締役社長 色川 徹	
問合せ先責任者	企画部長 石舘 真	TEL 03-6432-7746
半期報告書提出予定日	該当無	

I ファンドの運用状況

1. 平成 28 年 1 月中間期の運用状況 (平成 27 年 7 月 14 日～平成 28 年 1 月 13 日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 28 年 1 月中間期	0	(0.0)	2,499	(100.0)	2,499	(100.0)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成 28 年 1 月中間期	—	489	276	213

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①)-(②))	100 口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成 28 年 1 月中間期	3,519	1,020	2,499	1,173, 356

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第 1 期中間計算期間末 平成 28 年 1 月 13 日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	654,679,350
現先取引勘定	2,200,132,000
派生商品評価勘定	465,378,176
未収入金	1,358,272
差入委託証拠金	198,450,000
流動資産合計	3,519,997,798
資産合計	3,519,997,798
負債の部	
流動負債	
前受金	640,680,000
未払金	18,356,784
未払解約金	355,018,200
未払受託者報酬	513,336
未払委託者報酬	3,978,298
その他未払費用	2,202,454
流動負債合計	1,020,749,072
負債合計	1,020,749,072
純資産の部	
元本等	
元本	2,130,000,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	369,248,726
(分配準備積立金)	—
元本等合計	2,499,248,726
純資産合計	2,499,248,726
負債純資産合計	3,519,997,798

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第 1 期中間計算期間	
	自 平成 27 年 7 月 14 日	至 平成 28 年 1 月 13 日
	金 額 (円)	
営業収益		
受取利息		95,286
有価証券売買等損益		△4,800
派生商品取引等損益		469,393,848
営業収益合計		469,484,334
営業費用		
受託者報酬		513,336
委託者報酬		3,978,298
その他費用		2,202,454
営業費用合計		6,694,088
営業利益又は営業損失 (△)		462,790,246
経常利益又は経常損失 (△)		462,790,246
中間純利益又は中間純損失 (△)		462,790,246
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)		—
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		—
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,587,560
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,587,560
剰余金減少額又は欠損金増加額		142,129,080
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		142,129,080
分配金		—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)		369,248,726

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。 2. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第1期中間計算期間末 平成28年1月13日現在
1. 受益権総数	213,000口
2. 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	11,733.56円 (1,173,356円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間 自 平成27年7月14日 至 平成28年1月13日
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第1期中間計算期間末 平成28年1月13日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項
株式関連

種類	第1期中間計算期間末 平成28年1月13日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
先物取引				
売建	5,456,900,000	—	4,991,400,000	465,500,000
合計	5,456,900,000	—	4,991,400,000	465,500,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(その他の注記)

項目	第1期中間計算期間	
	自 平成27年7月14日	至 平成28年1月13日
元本の推移		
期首元本額		1,600,000,000円
期中追加設定元本額		3,290,000,000円
期中一部解約元本額		2,760,000,000円